



Guide to SuwaCity Council

No.65

平成28年(2016)
8月1日

市議会だより

目次

常任委員会報告	2
代表質問	5
一般質問	8
審議結果(議案、請願・陳情)	15



ニッコウキスゲ

6月定例会市議会

平成28年6月定例会は、6月6日から22日まで行われました。

今定例会では、報告1件、同意1件、承認4件、議案6件、請願1件、陳情8件が審議されました。

6月 6日	本会議(議案説明、請願・陳情付託)
10日	本会議(議案質疑、付託)
14日	本会議(代表質問、一般質問)
15日	本会議(一般質問)
16日	本会議(一般質問)
17日	常任委員会
22日	本会議(委員長報告、採決)

道路改修など、1億円を補正 行政無線、来年度デジタル化へ

◎平成28年度諏訪市一般会計補正
予算(第1号)

《議案の内容》

主な事業等は、庁舎非常用電源設備の直流電源装置更新工事費等1615万8千円、コミュニティ助成事業補助金及び地域活動助成事業補助金700万円、地区要望



行政無線子局

による市内の道路改良事業など1億円、防災行政無線デジタル化事業費7億7655万3千円、消防小型ポンプ購入補助金60万円などが計上されており、補正総額は15億9758万6千円。

《主な質疑》

問 平成25年の非常用電源設備導

入時には、万が一の時には速やかに切り替えができるよう最善を尽くすと説明されていた。今回3月の停電時には速やかに切り替わっていないが、この点については。

答 当初実負荷試験を行った際は、切り替えができた。バッテリーが古くなっていったので、後から考えればバッテリーも含めて整備を行うべきだった。配慮が足りなかったと思う。

問 万が一の時、また管理などに技術面がわかる人材を配置する必要があるのでは。

答 庁舎管理をお願いしている業者など、何がしかの対応ができるように検討していきたい。

問 行政無線デジタル化事業を施工できる業者はどれくらいあるのか。

答 全国的に事業展開しているメーカー系の業者になる。市内では、対象となる業者はない。

《採決の結果》

討論はなく、全会一致可決。

◎TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情

《陳情の内容》

国会決議に違反するTPP協定の批准を行わないことを求める陳情。

《陳情者への質疑》

問 対象品目全体としてみた場合、工業製品などに対してはどのよう

答 トラックの関税撤廃が、日本は25年、アメリカは直ちにである。そのような状況では日本の他の産業も守れないのではないか。その他、内容的に不明なことが多すぎる。

《討論》

反対討論…農業に関する情報開示は不十分と考えるが、環太平洋12カ国経済圏及び国益全体を考えればTPPは進めるべきなので、不採択。

賛成討論…消費者の立場では、安

議案審査 社会文教委員会

第2回(6月)定例会で付託された案件と委員会審査の内容です。

委員長 増澤 義治

家庭的保育事業等の基準を改正

◎諏訪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

《議案の内容》

家庭的保育事業などの地域型保育事業は、市町村が許可する事業として位置づけられており、こ

◎国に対し、「安保関連法」廃止を求める陳情書
(以上3件一括審議)

《陳情の内容》

安保関連法の廃止を求める陳情。

《陳情者への質疑》

問 安保関連法がなくなれば、安心安全だと考えられるのか。

答 アジアでは話し合いを3千回以上行っている国々がある。安保

関連法の決め方が不適切で、必要なら改憲して行うべきであり、立憲主義を守るべきだ。

問 真の平和外交とはどういうことと考えるのか。

答 外交努力により戦争をしない国とすることである。金融・人材などの交流を行い、お互いの意思疎通を図り、摩擦を起こさない努力をすることだ。

分の国は自分で守るためにも法は必要であるので、不採択。

賛成討論…自分の国を自分で守ることは、個別的自衛権で可能である。安保関連法は、他地域へ行って戦争に参加する法律だ。立憲主義に反するので採択。

《採決の結果》

反対5、賛成1で不採択。

《討論》

反対討論…安保関連法は、日本の安心・安全を守るためのもの。自

答 諏訪赤十字病院内の保育所のみである。

《採決の結果》

討論はなく、全会一致可決。

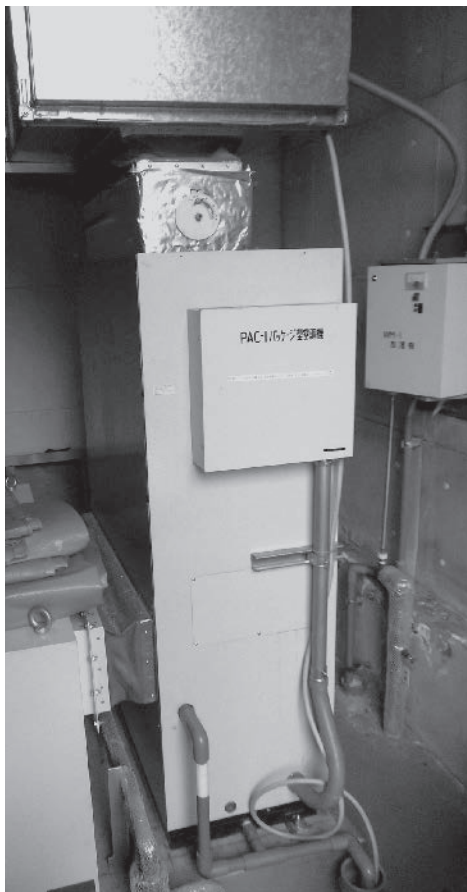
◎平成28年度諏訪市一般会計補正予算(第1号)

《議案の内容》

総務費では、市民部にかかわる

のたび国の「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の一部に改正があったことから、関連する市条例の一部を改正するもの。一つ目は、当該保育所等に勤務する准看護師についても、一人に限って保育士とみなすもの。二つ目は、4階以上の階に設置され

問 現在市内に4階以上の建物はありますか。



現在の空調機器

通知カード・個人番号カード関連事業で、市民を長時間お待たせしてしまうことが懸念されるため、通信運搬費を362万6千円増額するものと、消費生活センター運営事業のHPポータルサイト作成委託料で199万8千円。

民生費では、「ふれあいの家」の代替施設として使用する旧清水学園改修工事費等で4511万3千円。

衛生費では、すわっこランド屋内プール天井改修工事設計委託料で442万8千円。

教育費では、放課後児童クラブ運営事業費の376万9千円と、原田泰治美術館へ加湿器内蔵型の空調機器の設置などを行うための

4138万1千円など。

《主な質疑》

- 問** 消費生活センターの費用は諏訪市独自と説明があったが、諏訪市は被害が多いからやるのか。
- 答** そういう意味ではなく、市民への情報発信・啓発のためである。
- 問** マイナンバーカードに関する補正が多いが、まだあるのか。
- 答** 今年度はこれで終了。
- 問** 新たな「ふれあいの家」の利用者の範囲はどこまでか。
- 答** 今まで同様、高齢者と乳幼児・子どもである。
- 問** 「ふれあいの家」は、今までは湯の脇老人クラブが管理運営までしてきたが、今後はどうする

のか。

答 近隣の地区に相談して決めていく。

問 すわっこランドの設計委託料の算出方法は。

答 計算式があり、それにより算出する。

問 工事期間中は、営業するのか。

答 部分的に営業していく。

問 放課後児童クラブの利用状況は。

答 全体的に増えている。

《採決の結果》

討論はなく、全会一致可決。



すわっこランド (天井改修)

【用語解説】 ふるさと納税

ふるさと納税とは、サラリーマンでも節税できるお得な特典付きの制度です。個人の方が2000円を超える金額を自治体へ寄付すると、一定額（限度額）まで所得税や住民税が控除され、さらに地域の特産品（返礼品）が受け取れる特典が付いています。

実際、税金が控除される金額などは、年収によって異なります。

自治体では、地域の特産品などを返礼品としていますので、各自治体のPRにもなります。最近では高額な返礼品なども話題になっていますが、疑問を唱える人もいます。諏訪市は年間4億円ほどの寄付を見込んでいます。



代表質問



創生すわ
山田 一治

透明度日本一輝くSUWA

問 金子市長就任以来「透明度日本一のまち 輝くSUWA」の実現に向け努力された1年間の実績評価と進捗状況は。

答 諏訪市駅周辺市街地あり方検討会について、上諏訪駅からセイコーエプソン、諏訪湖畔の観光地から文化センター、東バル跡地、諏訪赤十字病院までを諏訪市の重要なエリアと位置づけ、駅周辺市街地の現状及び課題について、有識者からなる委員により課題に基づく意見交換を開催した。東バル工場建屋については、耐震診断の上安全対策を施し、工業メッセ等に有効活用する。駅周辺のあり方では、イメージについて市民からのアイデア募集の上、議題や情報

各グループ(会派)が、政策上の問題などについて質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁であり、代表者の文責によるものです。

の共有を図り意見交換を実施。駅前再開発を計画している業者と交渉し、その都度情報交換してきた。開発エリアが確定した後、住民説明会を開催する。

問 東バル跡地活用の取り組みについては。

答 安全対策の後、スポーツ団体を中心とした市民利用や、地域特性を生かしたものづくりのまちとして重要な位置づけの諏訪圏工業メッセや農業祭など、各種イベントを開催する。



旧東バル跡地

問 文化センターの保存、公民館カルチャーホームすわの活用については。

答 建築年数も経過しており、耐震診断等を実施し、安全対策を図り従来どおり活用していく。駅周辺市街地あり方検討会でのまちづくりの議論の中で検討していきたい。

問 6市町村広域連携の取り組み状況については。

答 諏訪地域発展のためには、6市町村広域連携は重要なキーワード。ものづくりを中心とした諏訪地域の産業振興においても、これまで集積した技術を活用し、医療など新しい分野への開拓に業種を超えた連携が求められる。諏訪地域の工業や観光、医療・介護などが連携することにより、高い効果が期待できる。

問 諏訪市総合計画後期5カ年計画策定に期待!

問 第5次諏訪市総合計画後期5カ年基本計画については。

答 総合計画は、「自然の恵みと地域の活力が調和する やさしさ

とふれあいのまち 諏訪」の達成に向け、長期にわたる行政運営の根幹となる計画である。後期基本計画は、総合計画に加え、昨年策定した「諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口動向分析や人口目標値、政策・施策や重要業績評価指標(KPI)を勘案しながら策定を進める。総合戦略に掲げた施策は、諏訪市が取り組む地方創生において大変重要な事業になる。

問 5年後のあるべき姿は。

答 諏訪市に安定した雇用を創出し、人の流れをつくり、若い世代に希望を与えながら、地域の支え合い等により市民が安心・安定して暮らせるまちの創生を目指す。

問 策定の方針は。

答 「透明度日本一のまち」の実現に向け、市民参加を重視した計画策定に努め、市民懇談会や各団体との意見交換等、多方面から意見集約する。まちづくりのビジョンを定め、諏訪市の強みを生かし、特に重点的に進めるべき施策・政策を重要プロジェクトとして横断的に設定し、諏訪市の課題を明確

化し、「選択と集中」の実現を目指す。また、客観的かつ具体的なデータ分析により、諏訪市の強み、弱みを把握し、数値的な根拠をベースとして政策・施策を立案し、限られた行政資源である「ヒト・モノ・カネ」を有効活用できる経営的視点や広域連携も視野に入れ、計画を策定していく。

問 策定のスケジュールは。

答 4月から8月前半は各種データ分析や総合計画の進行管理のための行政評価の実施、住民懇談会、各種団体との意見交換、若手職員ワークショップ等、基礎的な情報や意見集約期間とする。8月以降に計画骨子案、計画素案を作成し、9月、10月、12月、2月と計四回にわたり総合計画審議会に諮問し議論。最終2月の審議会において答申を受ける。

問 基本計画のキーワードとなる主要な施策の策定については。

答 人口減少という課題や地震等の自然災害等に備える危機管理も重要な要素と考える。計画策定を進めていく中で、最も重要な要素が何なのかを見極め、また、高校

生や若手職員のワークショップ等、将来を担う若い世代の方々との意見交換の中でヒントが得られればと考えている。



保育環境の現状と課題

問 今、全国でも待機児童問題は深刻。諏訪市の子育て支援策は。

答 全国市長会で子育て4項目を含む決議を要望した。今後も待機児童施策が行き届くよう進めたい。

問 今年度の園児数の動向と傾向は。

答 未満児保育の需要が増加傾向にある。4月に認可した諏訪赤十字病院内の保育所「きらり」で、職員以外の子どもの受け入れが可能になる。

問 途中入所は未満児が多いが、待機児童は0なのか。

答 途中入所を希望される場合も入園可能できるように対応している。



みんなでストレッチ

問 保育士の正規、非正規職員の割合は。

答 正規111名、非正規は未満児担任、早朝・長時間のパートを含め223名。早朝・長時間の職員103名のうち、保育士資格者は45名。

問 保育士の配置基準は。

答 国の基準では0歳児3名で1名。1〜2歳児は6名に対して1名。3歳児は20名に1名。4〜5歳児は30名に1名。さらに本市では、1歳児4名に対して1名を配置している。非常勤職員の賃金は3区分で、時給は1150円から1250円。

問 「きらり」に対する支援策は。

答 国の子育て支援制度における「地域型保育事業者」として、そ

の給付費を給付する。

問 ふるさと納税を活用し、保育士の賃金の引き上げや、保育料の引き下げはできないか。

答 ふるさと納税で、社会福祉基金への積み立て希望を募ることは可能であるが、安定的財源とはいえない。直接保育料軽減や保育士の給料の引き上げに充てられるのか、難しい。

子どもの貧困対策について

問 今子どもの貧困が問題になっている。2013年には子どもの貧困対策法が制定され、対策について計画、生活支援、保護者の就労支援等の調査・研究が自治体の責務となっている。市の就学援助率の現況は。

答 この5年間は13%から14%で、ほぼ横ばい。

問 非正規雇用が増加し、ひとり親、特に母子家庭等の所得は低い。支援策は。

答 ひとり親世帯のうち、児童扶養手当受給率は、5年間で63%から67%と高い率。

問 進学したくても学費が高くてあきらめる等の中、市の奨学金制度は。

答 高校生は給付型であるが、大学生は貸付型にして、対象人数を増やした。

問 子どもの貧困対策で児童扶養手当、就学援助制度等の経済的援助が必要なことはもちろんだが、全国では子どもの居場所づくりとして「子ども食堂」を月2回程度開催し、安価な食事提供と無料塾での学習支援などを行っている。本市においては、何か支援策は考えているか。

答 民間の団体、教育委員会、「まいさば諏訪市」と連携し協議する。



無所属の会
小松 孝一郎

.....
大丈夫か？ 市地域防災計画、被災の歴史を考える
.....

問 熊本地震を踏まえ、市の地域防災に対する見解は。

答 行政の一丁目一番地は危機管理。諏訪市は30年以内に震度6以上の揺れが発生する確率は63.4%。国の熊本地震の検証結果を見て市地域防災計画を見直し、事前の防災対策を整えたい。

問 マルチハザードマップに市で予想される災害の特徴、規模、想定区域等が記載されている。過去に発生した地震等の災害・地域特性は考慮されているか。

答 県地震被害想定をベースに市の整備データを用いている。最大被害は糸魚川静岡構造線南側断層帯を想定。過去に発生した地震の記載も入れている。



諏訪市マルチハザードマップ

問 諏訪市は、昭和19年12月7日に熊野灘を震源とする昭和東南海地震で震度6の地震が発生し大被害を受けている。戦時の報道管制で詳細は報道されず検証もされなかった。後に市民有志が調査を始め、平成4年に書籍となっている。八剣神社の御渡帳は、1397年の記録が現存最古で一時期を除き保存されている。諏訪大社は古文書の宝庫。諏訪地方の過去の災害記録を検証し、市地域防災計画、行動マニュアル、マルチハザードマップに生かすことが大切ではないか。

答 前例は重要である。検討したい。

問 諏訪市は市役所が防災拠点。市庁舎が被災した場合の、第2、第3の防災拠点は。

答 代替場所は市役所別棟の議会議棟、建設部のほか消防署を考えている。拠点として十分な設備がないのが課題。災害対策本部は、臨機応変に考える。

要望 昭和東南海地震では、現市役所周辺で地割れが発生し、この場所にあった軍需工場二棟が全

壊した。防災拠点として適当か。駅周辺や旧村部を含め検討された。想定外を減らすには、論理的検証・豊かな想像力が必要。実効性のある対策を。

.....
遅い！ 駅前開発に市民の考えの反映は
.....

問 上諏訪駅前開発が新たな土地を取得し、開発構想案を9月頃発表したいとの報道があった。市は1月に公募した駅前統一テーマについて再集約し、市民懇談会を開催し8月末に事業者に伝える考えを示した。進捗が遅いと思うが。

答 テーマを三つほどに絞って市民懇談会に提示したい。事業者に提案する意向は伝えてある。考慮してもらえるとと思っている。

要望 市民にとってよいものを提案したいとの深慮遠謀と理解する。しかし上諏訪駅前開発は市民の重大な関心事。市民の考えが十分伝わらないまま、よく見えないまま上諏訪駅前開発構想が決まってしまうとの不安がある。透明度を上げて進めてほしい。

一般質問



小林 佐敏

地域課題に対応する専門部署設置後の反応と行政改革大綱策定後の動きについて

問 地域に係わる専門部署設置後の反応は。

答 人口減少や少子高齢化に人口移動も加わり、区・自治会ごとに課題に違いがあると思う。設置後、区から数件の相談がきている。7月から順次区長懇談会を開催し、課題を聞く中で複数区の協働・協力を模索するとともに、必要があれば統合の課題も一緒に考える。

問 今年度で駐在員制度を廃止するが、新たな支援制度は。

答 他市町村の状況や区の業務を把握し、費用面も含め検討している。諸々の必要事項等も検討した

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問者の文責によるものです。

上で、8月末ぐらいには新たな地域支援の方向性を出したい。

問 公共施設等総合管理計画策定のプロセスは。

答 昨年現況調査、データベース作成、将来見通し分析等を実施した。本年は全庁横断的な取り組み体制を構築し、総合計画や施設類型ごとの基本方針を作成、行政事務改善委員会、行政改革推進委員会等の意見を反映した上で今年度内に策定、公表したい。

問 試行した外部評価制度の評価と検証は。

答 外部評価委員に事業内容を理解いただき、内部評価とのギャップが埋まることによりおおむね同評価になったが、有識者や市民の様々な目に触れると透明性が高まる。施策のレベルが上がることを期待したい。

問 ネーミングライツ募集の見通

しは。

答 財源確保策として、諏訪湖スタジアムの命名権について募集の基本方針がまとまった。諏訪市広告審査委員会の審査を受け、10月頃に公募を開始する予定。



諏訪湖スタジアム



増澤 義治

小中一貫校について

問 小学校の統合ではなく、小中一貫校にする第一の目的は。

答 諏訪市の小中学校の現状や将来の人口動態の予想等から、スチューデントファースト（子どもを中心に据えた）の議論を進めた結果である。



諏訪市立小中学校のあり方に関する提言書

問 小中一貫校を進めていく中で中学校の内容を小学校で教えていくことも可能になるが、教育課程の弾力化をどう考えるか。

答 学習指導要領があり、私学ではないので中学の内容を小学校でやってしまうようなことはない。弾力化とは、ねらい達成のための教材の選び方や、単元等の時間のかけ方、指導法の改善等のことである。

問 市内の小中単独校との教育課程の平等化は。

答 一貫校と単独校が並立し、行事その他教育課程の特色が違ふことはあっても、教科に関する教育内容について不平等はない。

生活困窮者支援について

問 「まいさば諏訪市」の利用状況と分析、傾向は。

答 新規相談者162名、前年対比1.7倍である。

問 関係機関との連携は。

答 外部関係機関との連携は、ハローワークや諏訪圏域障害者就業・生活支援センター「すわーく

らいふ」、児童相談所、病院、福祉事務所、民生委員などと支援調整会議を開き対応している。

災害時要援護者避難支援計画について

問 要援護者の登録状況は。
答 昨年度の登録者は、2615名。

問 要援護者名簿の活用、備えと情報共有の方法は。

答 警察、消防署、社協へ送付し情報提供するとともに、各区長にも送付し有事に備えている。また、地区の防災訓練にも活用いただく予定であり、訓練の際に要援護登録者に声をかけてもらえるようお願いする。



森山 博美

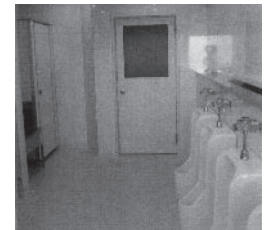
ウォー！トイレが変わった

問 市内トイレ環境整備の成果は。
答 トイレ環境は大切。限られた

財源の中で整備していく。昨年は

小中学校5校、文化センター、武道館などで

匂い対策、便器洋式化を実施し、市全体で約2400万円をかけ改修を行った。



ピカピカトイレ

要望 特に多目的トイレは、ウォッシュレット化を検討してほしい。

学校保健室へクーラーを設置し、熱中症予防に努めてほしい。

子どもを危険から守れ！

問 防災教育、訓練のあり方は。

答 学校における防災は、何よりも子どもの命を守るためのしくみを持つこと。命が危険にさらされる状況（自然災害、不審者、事故、食中毒、いじめ等）を想定しマニュアルの作成や訓練を行っている。「自分の命は自分で守る」考えを徹底し、ルールを守りながら自分の意志で行動できる子どもの育成を図り、地域連携で防災の仕組みの質を上げることが大事にしている。被災地との防災交流

で「忘れないこと・伝えること・つなぐこと」を学んだ子ども達は、「子どもの力こそ大切」と決意をもってつなぐ活動に取り組み、自分たちから意識を変えようと頑張っている。

どうなる学校・保育園！

問 「小中学校のあり方検討委員会」の提言を踏まえ、小中一貫校への考えは。

答 実際にはまだ何も決まっていない。今後、老朽化による建設問題、子どもの数の減少問題を解決するため、学校再編は必要となる。時代の要請に合った新たなコンセプトの学校を地域も含め研究・議論し、計画策定を目指し取り組んでいく。

問 小規模保育園の統廃合や廃止は。運動会の土曜日、日曜日の開催については。

答 未満児保育の需要や受入体制への対応が最優先で、統廃合や廃止は考えていない。公立13園のうち、四賀保育園のみ土曜日に運動会を実施している。年間行事計画の作成は、各園が保護者とも相談

しながら決定している。子ども課や園と保護者がよく協議して決めていきたい。



吉澤 美樹郎

災害に対する建築物等の備えと、災害時の避難計画について

問 土砂災害特別地域内において構造規制を受ける既存の建築物に対する改修促進の対策は。

答 本年度国において、既存建築物の改修に対する補助制度が創設される。市としても早期に制度化できるよう取り組んでいく。

問 諏訪市マルチハザードマップを見ると、土砂災害警戒区域等や水害時にかかり浸水すると予想される区域内に避難所が存在する。運用上支障はないか。

答 発生した災害の種類、場所等により、それぞれの施設が使用できるか検証し、安全が確認された避難所へ誘導するよう運営する。

問 地域防災計画の中には、自助

として当面の食糧の備蓄など市民自ら準備すべき事柄が記載されているが、防

災意識の醸成のため、防災訓練等の機会に意識調査を実施してみているか。

答 出前講座等で地区へ出向く機会が多々あるので、アンケートなどを使い調査をしてみたい。

問 避難所生活では、なれない集団生活の中でストレスにより体調を崩す事例が多いが、プライバシー確保等の対策はできているか。

答 学校などでは部屋割りでの対応を検討しているほか、体育館等の広いスペースを区割りする組立て式のパーティションを用意している。足りないようであれば他の市町村や物資供給に関する協定先から調達し対応する。

問 トイレ環境が悪いと高齢者等



平成18年豪雨災害

は水分補給をためらう傾向が見受けられる。洋式化や衛生面での対策は十分か。

答 広域避難所では1施設を除き洋式トイレが設置されている。仮設トイレも防災倉庫に簡易型を用意している。発生する汚物処理対策も計画済みで、衛生面への対応はできているが、今後はマンホール式の仮設トイレ導入も検討している。

問 生活物資、食糧等の供給態勢に不備はないか。

答 被災者支援システムにある物資の出入庫管理機能等を使い、集積所での配給体制を早期に確立し避難所が必要とする物を的確に届けられるように努める。



牛山 智明

防災・減災について

問 27年関東・東北豪雨の教訓は、諏訪市防災計画へ反映されているか。

答 国及び県の防災計画の変更を受け、実情に合った形で改正する。県の河川砂防情報ステーションに加え、市独自の気象情報システムにより水位監視を行い、迅速な対応が取れるよう体制確保と強化に努める。

問 ハザードマップへの反映は。

答 県では現在、浸水想定区域図の見直しを進めている。大規模災害対策として、広域的応援体制も検討する。

問 消防団への難燃活動服や着替え用活動服の貸与は。

答 火傷等の受傷の危険性については大きな差はないが、火災現場では輻射熱や火の粉を直接受ける場合もあり、防火服の着用が必要。着替え用活動服とあわせ、消防団と相談し検討する。

庁内の避難訓練について

問 市役所庁舎内の地震に対する避難訓練は。

答 ここ数年、地震のみを想定した訓練はしていない。

問 車いす・高齢者の方の誘導方法は。

答 車いすの方については、今年度重点的に行う。高齢者・介護が必要な方については、職員研修の中で搬送訓練を実施している。



市庁舎の避難訓練

問 他施設の避難訓練は。

答 市の施設での避難訓練等は、年1回ないし2回行っている。

職員の健康管理について

問 27年度の職員の有給休暇取得日数は。

答 部長級が6.7日、課長級が8.6日、係長・課長補佐が6.8日、主事・主任・主査が8.1日となっている。

問 精神的疾患の予防、対処方法は。

答 メンタルヘルス研修、庁内広

報への「メンタルヘルス通信」の掲載などで教育・情報提供を行い、相談体制として外部カウンセラー、メンタルヘルス庁内相談員を配置している。不調者が発生した場合は、管理監督者が本人から話を聞き、専門医等と連携して対処する。また、職場復帰の際は、復帰訓練など十分なフォローアップを行う。



近藤 一美

市民協議会の解散と今後

問 前市長が市民参加、官民協働を目指して提唱し、16年間続き解散したまちづくり市民協議会の市長の評価は。

答 市民発想、市民目線での企画は好評で、市民参加のまちづくり推進に貢献したと評価している。

問 これからのまちづくりについて、市長の考えは。

答 時代の変化に伴い、市民参加の形は様々となっている。今年度は新しく「地域戦略課」を新設し、

区の課題解決に向けて区長懇談会を開催、市民の声を市政に反映させていく。

問 第21回諏訪湖一周ウォーク（今年は10月2日開催）について、

①昨年の総参加人数1250人のうち、諏訪市民の参加者425人は少ないのではないかと。②諏訪湖一周ウォークはいつでも無料でできるのに、参加費用を支払ってまで参加するには抵抗がある。費用はできるだけ低額にすべきではないか。

答 家族連れの参加を促すため、3歳以下を無料にしている。

問 松本大学と連携した健康づくりプロジェクト事業の募集（30名限定）が始まったが、多額の費用をかけて実施するので、検証をしっかりとし、次回のリーダーを養成する場としても活用すべきではないか。

答 活動量計を使用し、質の高い運動をすることで効果的な体力づくりを目指し、終了時に体の改善測定を行い、実施前と比較し成果を次回につなげていく。

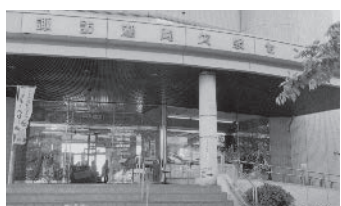
婚活にもっと市民参画を

問 人口減に歯止めをかけるため、結婚支援事業にもっと市民参画の組織を作るべきではないか。県婚活サポーターとの連携、「おせっかいおばさん」の組織化、区（自治会）老人クラブ等官民挙げて取り組むべきだ。

答 交流イベントを15回実施したが、このパーティーを通じての成婚者は極めて少数である。今年は県との連携を深め、8月に婚活応援講演会、結婚情報交換会を企画している。

間欠泉センターの見直し

問 5mしか上がらない間欠泉、砂利がむき出しのプール跡等、老朽化した間欠泉センター施設を改善すべきだ。



老朽化した間欠泉センター

答 市公共施設の管理計画に盛り込み検討していく。



水野 政利

先進的な防災・減災対策を

問 諏訪市の防災・減災対策に対する市長の所見は。

答 行政の役割の一丁目一番地は防災。過去の災害を教訓に、ハードとソフト両面で防災・減災対策を進めたい。

熊本地震から学ぶ対策を

問 熊本地震から学ぶ長期の車中泊への対応は。

答 避難で長期利用できる施設は文化センターやヨットハーバーなどがあるが、民間施設等を避難所として増やせるようにしたい。また、水分補給でエコノミークラス症候群や熱中症対策等呼びかける。

問 各家庭の防災見直しや近隣の助け合いの想定訓練は。

答 地域防災訓練に盛り込んでいく。当座の備蓄食品等は1週間分

程度とする。さらに共助意識を高め、地域の防災体制強化に努める。

問 平成24年12月に導入した、被災者支援システムの効用と活用状況は。

答 このシステムは、発災時に住民基本台帳にある氏名、住所等の基本情報を取り入れて、現地調査結果を入力すると、罹災証明の発行をはじめ、自治体の支援に必要な手続が可能となるもの。

問 本市の木造住宅耐震化の課題は。

答 補助を活用した住宅耐震化は昨年度4件のみ。熊本地震を踏まえ、家屋倒壊の危険性を伝え、新たな耐震シエルト補助についてローラー作戦等で広報したい。

問 全国各地で実施している道路の路面下の空洞化調査の概要は。

答 電磁波の反射・透過を利用し、



路面下空洞調査車両(スケルカ)

路面下の空洞などを非破壊で発見するもので、時速60キロで走行し、地中や構造物の空洞化データを収集する。

問 2月に実施した無料サンプル調査の結果と対応は。

答 主要幹線道路は調査の必要性を感じる。デモ調査で深さ30センチの空洞が見つかり、事前に対処できた。今後の実施を検討する。

食品ロス削減へ

問 食品ロス削減に向けた取り組みは。

答 賢い消費生活と廃棄物削減などの視点をもって、行政、事業者、市民が一体となり、意識向上や啓発を推進する。



井上 登

熊本地震から何を学ぶか

問 地震の現実性と規模についての認識が大事だが、見直す方向は

あるか。

答 熊本地震は内陸型の活断層による地震であり、本市も同型の地震が高い確率で起こるとされる糸魚川・静岡構造線断層帯にあるため、計画の見直しを進める。

問 救援物資が届かない現状があったが、対策は。

答 応急生活物資の提供に関する協定を9社と結んでいるほか、物的・人的支援として長野県市町村災害時相互応援協定を結んでいる。輸送については、トラック協同組合との協定で対応してもらうが、ヘリコプターによる空路輸送も可能。

問 高齢者や障害者、乳幼児などは、避難時に配慮が必要。福祉避難所の現状は。

答 現在5か所。常時介護が必要な場合は、介護福祉施設での受け入れを検討し、さまざまな状況に対応する。

問 罹災証明を発行する職員体制は十分か。

答 住宅被害の調査ができる職員の確保が必要。調査員を育成し、

不足する場合は相互応援協定により、他市町村からの応援により確保する。

問 公共施設の耐震は万全か。天井や壁の対策は。

答 災害拠点施設等の耐震化率は89・6%。現在の基準は、震度6強の地震が発生した際倒壊しないことが基準であるため、天井の落下などの現象に対しては、対応を検討しなければならない。

問 工業メッセなど、イベント開催を予定している旧東洋バルブ建屋は、耐震診断結果から懸念があるが、本当に大丈夫か。

答 絶対大丈夫とは言えないが、安全対策を施したうえで、使用を継続することとしている。

環境が心配される巨大霧ヶ峰ソーラー発電

問 諏訪湖の面積の7分の1に相当する霧ヶ峰のメガソーラーの影響についての考えは。

答 環境影響評価方法書に対し、環境保全の見地から36項目に及ぶ諏訪市長の意見を上げている。

答 将来的には広い範囲での活用が期待される。現在、大学と民間企業が組んで開発している事例が諏訪にもあり、産業振興においても新たな成長分野として期待している。飛行等については、使用許

問 ドローンの今後の活用と、ドローン特区などを活用し、飛行場所として全国的に発信していく考えは。

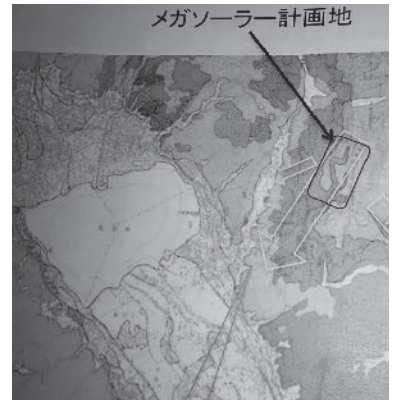


ドローン

ドローン飛行、個別に相談



伊藤 浩平



メガソーラー計画地

可、場所の所有者などの関係もあり、勝手に飛ばせないが、お話をいただければ個別に対応したい。今後も民間団体等と協力し、対応していく。市では28年3月に1台購入した。今後は災害時の状況把握などに利用していく。

看護専門学校は重要。

これからも支援を！

問 諏訪赤十字看護専門学校を大化学する話があるが、看護専門学校の今後のあり方と支援についての考えは。

答 昨年、今後の方向性に関する会議が開かれ、年度内には方向性を出し、準備したいと示された。看護師育成の重要性は強く認識しており、また、地域包括ケアを見据えた地域医療を進めるためにも、人材育成は大変重要である。支援については今後の動向を注視し、適切に協議に参加し対処していきたい。

問 熊本地震では、九州道をまたぐ跨道橋が6本被災した。中央自動車道にかかる跨道橋は、大丈夫なのか。

答 湖南地区に4橋ある。1橋は平成14年度に補強工事が実施された。他の3橋は、端部が落下しない構造で、対策済み扱いとなっている。今後も国の指導に基づき対処していきたい。

問 総務省が、2020年までにすべての小・中・高校に無線LAN設備を導入し、その際の費用の半分を補助するとの発表があった。市内小中学校への無線LAN整備についての考えは。

答 現在、小中学校では無線LANは未整備である。補助内容については未定な部分もあり、かなりの予算がかかるので、初期費用・ランニングコスト等の検討が必要。ICTについては、有効に利用していく。



奥野 清

水資源の安全安心と賦存量

問 水資源の長期展望は。
答 信大と共同調査を実施した結

果、当市の42水道水源は、十分な賦存量を有している。調査結果を本年作成する水道ビジョンに反映し、さらに豊かな水源維持に努める。



角間沢足倉配水池

問 一日当たりの取水可能量と給水状況は。

答 取水可能量3万4800m³に対し、給水状況は約2万3500m³。

増え続けている空き家

問 空き家、空き店舗の状況は。

答 昨年の実態調査では、空き家は約2千件。空き店舗は全市的な掌握はしていないが、駅周辺商店街だけで33件。

問 空き家所有者の把握状況、納税状況は。

答 相続放棄等で、所有者不明物件が70件ほどある。滞納もあり、徴収が難しい状況。

問 これらの対策は。
答 アンケート調査を実施し、結果を踏まえ庁内で部局横断的に取り組む。

ふるさと寄付好調（長野県下第6位）

問 昨年度のふるさと寄付の件数と金額及び市内外別の状況は。

答 1664件（昨年比5・6倍）、4億5723万円（昨年比88・7倍）に上る。うち市内が19件で67万円、市外が1645件で4億5656万円。

問 ふるさと寄付による住民税収減への影響は。

答 本市へのふるさと寄付額が本市から他市町村への寄付による控除額を大きく上回っており、全く影響はない。

問 寄付者の寄付金の使途指定の状況は。

答 「市長におまかせ」が1550件4億4441万円、教育関係38件715万円、環境・自然関係19件300万円が使途指定の上位である。

問 大きく寄与している返礼品は。
答 最も大きいのは腕時計で、その他返礼品も多数用意しているが、オイルヒーターや双眼鏡が人気である。

問 ふるさと寄附金の新年度の状況は。

答 4月が82件約3000万円、5月が62件約2200万円、昨年を大きく上回っている。



金子 喜彦

諏訪市内の河川工事は計画通り進んでいるか

問 新川改修は2018年完成の計画で進められているが、その進捗状況は。

答 諏訪建設事務所に確認したところ、早期完成に向け努めているとのこと。早期完成に向け、市も働きかけていく。

問 サイホンの整備についての進捗は。

答 利水機能の補償として、2基の整備を計画している。河道の下越しとなるので出水期に河道底が現れ危険があるため構造が難しく、樋門との関連もあり地元におりる状況となっていない。

問 市道の整備と先線（高速道路交差点）の整備は。

答 整備後県道は地盤改良工事を進め、今年度は約200mの予定。先線は、今年度は用地買収を予定している。今年度は道路・河川の改修にかかわる国の交付金の内示率が4割と極めて低いため、県だけでなく国へも働きかけを続けていく。

問 水戸代団地の建て替えの進捗と埋め立てレベルは。

答 建て替え事業は、平成27年度に第1期造成工事が完了。本年度建て替えにかかわる住戸の設計が完了し、来年度から建て替え工事を実施予定。第1期造成工事（H27）では、水害対策として概ね1m程度盛土をした。第2期の造成工事（H30予定）でも同程度の盛土を計画している。排水の関係は、樋門との関連があり、問題が出な

いよう県と調整を図っていく。

問 武井田川改修の現況と今後の予定、課題及び諏訪建設事務所との連携は。

答 平成26年度までに武井田鎮守前橋まで改修完了している。平成28年度は上流部の事業用地を取得する予定。用地取得を進め、市道橋のかけ替えを含む改修工事に着手できるよう努める。

問 衣ヶ崎橋のかけ替えの進捗状況と完了予定は。

答 現在下部工が終了。年度内（目標2月末）に通行（供用開始）可能となる予定。



衣ヶ崎橋

《全会一致とならなかった提出案件審議結果と各議員の賛否一覧》

○…賛成 ×…反対 なお、議長は採決には加わりません。

区 分	番 号	件 名	井 上 登	近 藤 一 美	増 澤 義 治	牛 山 智 明	吉 澤 美 樹 郎	小 松 孝 一 郎	金 子 喜 彦	伊 藤 浩 平	森 山 博 美	廻 本 多 都 子	山 田 一 治	小 林 佐 敏	水 野 政 利	奥 野 清	議 決 結 果	
陳 情	17	TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
	19	日本を「海外で戦争する国」にする「安保関連法」の廃止を求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
	23	安保関連法廃止を求める意見書を提出することを求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
	24	国に対し、「安保関連法」廃止を求める陳情書	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択

《全会一致で可決・採択された案件》

- **同 意** 第1号 諏訪市等公平委員会委員の選任について
- **承 認** 第2号 専決処分の承認を求めるについて（平成27年度諏訪市一般会計補正予算（第9号））
第3号 専決処分の承認を求めるについて（諏訪市税条例等の一部改正について）
第4号 専決処分の承認を求めるについて（諏訪市都市計画税条例の一部改正について）
第5号 専決処分の承認を求めるについて（諏訪市国民健康保険税条例の一部改正について）
- **議 案** 第46号 諏訪市手数料徴収条例の一部改正について
第47号 諏訪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第48号 諏訪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について
第49号 土地の取得について
第50号 平成28年度諏訪市一般会計補正予算（第1号）
第51号 平成28年度諏訪市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- **請 願** 第1号 子どもと障害者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願
- **陳 情** 第16号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
第20号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書
第21号 国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書
第22号 長野県へ「子ども・障がい者等の医療費窓口無料化」の意見書提出を求める陳情書
- **議員議案** 第2号 意見書の提出について（地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書）
第3号 意見書の提出について（子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書）
第4号 意見書の提出について（義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書）
第5号 意見書の提出について（国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書）

議 員 議 案

4件の意見書を関係行政庁に提出しました。

○地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

誰もが安心して暮らせ、不況に強い社会をつくるために、最低賃金の地域間格差の是正・全国一律化への施策の推進と、金額の段階的な引き上げを求めるもの。

○子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書

現在多くの都道府県において窓口無料制度が実施されており、長野県においても子ども・障がい者等の医療費の窓口無料化を実施するよう求めるもの。

○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元することを求めるもの。

○国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

行き届いた授業、きめ細やかな対応を可能にするためには、少人数学級は欠かせない。地方公共団体に負担を強いることなく、国の責任において少人数学級を早期に実現することを求めるもの。加えて、国の複式学級の学級定員の引き下げを求める。



秦野のまちなみ



平成28年度 秦野市・諏訪市姉妹都市議会議員交歓研修会

7月4日、5日の両日、本市の姉妹都市である神奈川県秦野市の議員の皆さんが来諏し、両市議会議員による交歓研修会が行われました。

秦野市は、首都圏のオアシスとして名高い丹沢大山国定公園の表玄関にあたり、美しい自然環境に恵まれた人口約17万の都市で、自動車部品やコンピュータ、電気機器などの工業都市としても発展しています。秦野市では、姉妹都市を締結するにあたり、相手先をどこにするか市民アンケートを行った結果、諏訪市を希望する声が多数を占め、昭和59年10月に姉妹都市協定が締結されました。以来、小中学生やソフトボール協会の交流など、様々な市民交流が続けられています。

9月定例会は、8月29日(月)招集予定です。詳しい日程は、招集日のおよそ2日前に決定する予定です。

議会を見学しよう

諏訪市議会では、皆さんの傍聴をお待ちしています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に諏訪市役所議会棟2階の議会事務局窓口までお越しください。また、その際にアンケートをお配りしていますので、ご協力をお願いします。

議会をL・C・Vで見よう

諏訪市議会では、本会議をL・C・Vの「かりんチャンネル」で生中継しています。また、本会議の会議録は、図書館、市役所ロビー、市ホームページ、議会事務局で閲覧することができます。

9月定例会のテレビ中継日程(予定)	
月日	会議
8月29日(月)	提案説明
9月5日(日)	代表・一般質問
9月6日(火)	一般質問
9月7日(水)	一般質問
9月16日(金)	委員長報告、採決

※中継日程は変更になる場合があります。

議会に参加しよう

議会に対して陳情書等を提出することができます。陳情書等の提出は、**8月19日(金)正午**までです。提出方法など、詳しくはお問い合わせください。

議会事務局

TEL 0266-53-0261

編集後記

紙面が大幅に刷新された諏訪市議会だより第65号をお届けいたします。表紙と裏面が2色から4色フルカラーになり、インパクトが強くなりました。総頁数を12頁から16頁とし、紙面にゆとりをもたせ、読みやすくしました。審議結果の掲載対象を、全案件から不一致の案件のみとしました。4年振りに横書き編集から原則縦書き(一部表、タイトル等は横書き併用)に戻し、右綴じとしました。市広報や他市議会だよりも多くは縦書き、右綴じですので、変更させていただきました。市議会だよりは、市民と議会を結ぶ重要なパイプです。今回の変更について、市民の声をお寄せください。

近藤一美

議会だより編集委員

- 委員長 奥野 清
- 副委員長 井上 登
- 委員 近藤 一美
- 委員 吉沢美樹郎
- 委員 廻本多都子